

令和 6 年 6 月 25 日現在

機関番号：24602

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20H04440

研究課題名（和文）開発途上国におけるホームステイを中核とした観光開発に関する国際比較研究

研究課題名（英文）A comparative study on homestay tourism development in developing countries.

研究代表者

中谷 哲弥（Nakatani, Tetsuya）

奈良県立大学・地域創造学部・教授

研究者番号：50285384

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 13,300,000円

研究成果の概要（和文）：近年の観光では、世界的にホームステイが盛んとなっている。ホームステイは開発途上国の村落部では観光開発の一環として、村落観光やコミュニティ・ベースト・ツーリズムなどで活用されている。本研究はインドネシア、タイ、インド、スリランカを主な調査地として、女性による観光村の推進の事例、ウェルネスを組み合わせた事例、歴史的建築物を活用した事例、スタディ・ツアーと組み合わせた事例などを調査した。その結果、ホームステイは様々な特徴を生かした取り組みで有効活用できる反面、実際には日帰り客が多くて宿泊者数は少ないケースがみられるなど、一定規模のホームステイ事業の維持は容易ではないことなどが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究が中心テーマとして扱った「ホームステイ」は、日本でいえば「農家民泊」や「農家民宿（農林漁業体験民宿）」に相当するものである。日本ではこうした形態の宿泊に加えて、農作業体験や地域の食や景観などの体験を含む「農山漁村滞在型旅行（農泊）」が農水省を中心に政策的にも進められているところである。村落部に観光を導入するこうした動きは、実は世界中で展開されている。本研究は開発途上国における取り組みに関する事例研究を通して、世界における動向を明らかにするとともに、その知見を日本国内にも還元することを意図している。

研究成果の概要（英文）：In recent years, homestays have become popular in tourism around the world. Homestay is utilized as part of tourism development in rural areas of developing countries in the form of Village Tourism and Community-based Tourism. This study mainly investigated cases in Indonesia, Thailand, India, and Sri Lanka and examined the case of promotion of 'Tourism Village' by women, the case of combining wellness, the case of utilizing historical buildings, and the case of combining study tours. As a result, it became clear that while homestays can be effectively utilized by initiatives that make use of their various characteristics, there are cases in reality where there are many day-trippers and few overnight guests, and therefore it is not easy to maintain a homestay business of a certain scale.

研究分野：文化人類学、観光研究、南アジア地域研究

キーワード：観光 ホームステイ 持続可能な開発 インドネシア タイ インド スリランカ

1. 研究開始当初の背景

1990年代以降、持続的な開発の概念のもとに、観光開発が開発途上国における村落開発の代替手法として採り入れられてきた。それは村落観光、コミュニティ・ベイスト・ツーリズム、グリーン・ツーリズム、スタディ・ツアーなど様々な理念と形態をとりながら、また相互に重なり合いながら展開されてきた。本研究では、ホームステイがそれら諸形態を通じて中核的な構成要素となってきたと措定した。いずれの観光形態においても、宿泊を伴わなければ来訪者の滞在時間はごく短時間となり、観光プログラムの充実を図ることも困難である。そして何より、日帰りでは現地への経済効果も乏しいものとならざるを得ない。そこで本研究は、ホームステイに注目することで、これに関わる観光諸形態に対して横串を通し、横断的な検討を試みようとした。

2. 研究の目的

東南アジア及び南アジアにおけるホームステイを中核とした観光諸形態の動向に注目することで、開発途上国の村落部における観光開発に関する国際的な比較研究を行うことを目的とした。この目的の達成のために、文化人類学、人文地理学、国際開発学、観光社会学などを専門とし、フィールド研究に従事してきた研究者を組織することで、現場中心のフィールド科学の観点からの課題の解明を目指した。

3. 研究の方法

主な調査地としてインドネシア、タイ、インド、スリランカを選び、4名の研究者がそれぞれに事例研究を行った。具体的には村落部のホームステイの現場を訪れ、ホームステイ委員会等の事業体、地元行政、支援するNGO等の組織、事業に参加する住民、ツアーオペレーター等に詳細なインタビューを実施し、また参与観察を行った。

4. 研究成果

(1) 概要

インドネシアではアチェ州における観光村の推進と女性の役割に関する事例、タイでは国家が掲げる「足るを知る経済」の理念とウェルネスを組み合わせた事例、インドでは英領植民地期の歴史的建築物を活用した事例、スリランカではスタディ・ツアーを組み合わせた事例について現地調査を実施した。これらの多様な観光形態により構成される事例の比較検討を通じて、ホームステイ事業は開発途上国の村落部における様々な特徴を生かした取り組みにおいて有効に活用できることができる反面、実際には日帰り客が多くて宿泊者数は少ないケースがみられるなど、一定規模のホームステイ事業の維持は容易ではないことが明らかになった。

(2) 研究動向における位置づけ

本研究が対象とする研究領域とほぼ重なる「村落部におけるホームステイと持続可能な観光」という領域に関して、2010年から2020年の間にジャーナルで刊行された94件の論文を分析したJanjuaほか(2021)は、全体的な研究動向について以下の指摘を行っている。

- ・タイトル、要旨、キーワードなどでhomestayの用語が用いられているものの、ホームステイを議論の中核に据えたものは51%(48件)のみにすぎない。
- ・ブランディング、起業家的試み(entrepreneurship)、ICT、持続可能性にかかわる研修などの重要なトピックがまともに論じられていない。

世界各地で実施されてきた研究における上記の動向に対して、本研究はまさにホームステイを研究の中心としていることに特徴がある。また、ブランディングや起業家的側面についても扱っていると同時に、Janjuaほか(2021)では注意が払われていない観光形態別の分析視角を有していることに、本研究の独自性がある。

(3) 事例研究

インドネシア

アチェ州における観光村の推進と女性によるホームステイの取り組みに関して調査を実施した。インドネシアでは、2000年代以降は地方分権化の流れの中で、地方自治体が独自の観光政策を策定できるようになった。また、中央政府の観光創造経済省による5年間(2020年~2024年)の観光戦略計画では4つのキーワードの中に「ローカルな資源を活かす」が含まれ、村落部ではホームステイを活動のひとつとする「観光村」が増加した。政府が推進する観光村とは、村落部における食や伝統文化体験、住民との交流を観光資源として提供する村を意味する。近年は毎年観光村コンテストを全国的に開催するなど、政府は観光村の推進に力を入れている。

本研究では2つの観光村で調査を実施した。ひとつの村は2013年に、もう一つの村は2021年に観光村の認証を受けた。いずれの村でも宿泊料と体験料はホームステイの受入家庭の収入としながら、一部の利益は村や地元の観光協会に納付されることで地域全体の利益に貢献する形となっている。前者の村ではアチェの伝統的な家屋様式が現存することが知られており、これを活用している。後者の村では、注目すべき特徴として女性の役割がある。この村はかつて津波の被害を受けたが、被災後は外国の援助機関による支援の下で女性グループが作られ、女性たちが

村のプラスチックごみを活用して衣装や写真立てなどを作り、販売していた。この事業が終了した後、村人達が話し合った結果「ヌサ観光協会」という観光推進団体が地元で結成され、ホームステイの運用が開始された。津波被災後の活動を担ってきた女性達を中心としてホームステイ事業が推進されており、村落での観光開発において女性が果たす役割の重要性を示している。

タイ

タイにおける「足るを知る経済」理念を軸としたホームステイツーリズム振興に関する調査を実施した。タイでは、1997年アジア通貨危機をきっかけに、前国王ラーマ9世(プミポン国王)が仏教の「中道」の教えに基づく「足るを知る経済」(sufficiency economy)という理念を提唱し、持続可能な社会開発が取り込まれてきた。調査を実施した村では、2008年以降、この理念が観光振興にも適用され、「地元の知識を活用して自給率を高め、収入と雇用の創出を図る」、「観光収入や貯蓄金を活用してコミュニティの福祉を高める」、「ヤムカン(伝統医療)を中心に芸術や文化に関する地元の知識を次世代に伝える」などの方針が定められた。

チェンマイ市の近郊に位置する調査村では、タイ北部ランナー様式(ランナー王朝時代の諸様式)の健康的なライフスタイルを観光資源化し、ホームステイを核に健康増進やリラックスに資するアクティビティを提供するなど、ウェルネスを観光の特徴としている。これはタイ政府観光局が推進する「タイらしさ」を強調する観光プロモーションとも軌を一にする。しかし、実際のところ訪問者の多数はタイ北部を周遊してチェンマイに戻る際に夕食で立ち寄る程度(ただしランナー様式のオーガニック料理を提供している)であり、ホームステイを体験する訪問者は少数である。商品としてのホームステイの販売チャネルが極めて限定的で、数少ない取り扱い旅行会社経由で予約すると高額であることが一因である。とはいえ、住民達は地域社会に大きな変化をもたらすほどの観光振興は望んでおらず、現状は「足るを知る経済」理念に合致していると理解されている。

インド

インドにおいては、英領植民地期の歴史的建築物を活用したホームステイ事業について調査を実施した。かつてイギリスにより植民地統治されていたインドには、当時の藩王や在地領主によって建築された宮殿、城、砦、邸宅など多数の英領時代の建築物が残されている。インド独立の後に藩王国は解体され、土地制度改革により在地領主もかつての所領の多くを失っているにも関わらず、当時の建築物は旧藩王や旧領主の個人的な財産として引き継がれているケースがあり、その維持と継承が大きな課題となっている。一部の建築物はホテルやレストランなどに転用されることで、再生と維持が図られているが、所有者のなかには、そうした活用ではなく、あえてホームステイの運用を選択する人々も存在している。西ベンガル州の村落部における3カ所の事例を調査した。

旧在地領主がホームステイを運営する理由として、まず古い建築物の維持管理のための費用の捻出という点がある。しかし、利益だけを考えるとホテル化する手法もあるが、それでは外部の業者の買収の対象となったり、予約者の選別が困難となり品行が良くない客も受けざる得なくなったりといったことが生じる懸念を抱いている。彼らにとって建築物は自宅であり、周辺の村はごく普通の伝統的な村であることから秩序を重んじている。また、彼らが祖先から受け継いでいるのは家屋のみではなく、ヒンドゥー教の寺院であり、寺院において年間を通じて催行される祭礼である。維持しているのは聖なる空間であり、ビジネスが過度に介入することは相応しくないと強く意識されている。植民地期の在地領主としての役割と認識が現在でも維持されているのである。

スリランカ

キャンディ近郊のコミュニティ・ベイスト・ツーリズムにおけるホームステイの事例を調査した。スリランカでは、いまだにホームステイは低価格の宿泊施設という認識が強く、有名な観光地では宿泊代を抑えたい場合の一つの選択肢となっている。しかし、2010年にはスリランカ政府の観光開発当局によってホームステイ・プログラムはコミュニティ・ベイスト・ツーリズムの一環として位置づけられて振興が図られてきた。村落地方部におけるホームステイ運営は、世帯の収入源の創出、地域文化の保全、女性のエンパワーメントなど多岐に渡る効果が期待されている。また、訪問者側にとっては、アットホームな雰囲気、地域の家庭料理、地域文化を感じ、ホストとの交流やユニークな活動体験をできる機会として期待されている。とりわけ、日本の大学等で実施される海外スタディ・ツアーにおいては、貴重な体験をもたらすものとしてホームステイの導入が図られてきた。

本研究では、2018年に政府観光局の支援によりホームステイ・ヴィレッジとして設立された村を調査対象とした。この調査地では、本事例の研究分担者自身も現地の若いリーダー層とともにコミュニティ・ベイスト・ツーリズム推進の一翼を担ってきた。現地ではホームステイを掲げて

いるものの、実際には日帰り客が多くを占めていた。よって、研究分担者は地域住民とともに、来訪者を宿泊へ誘引するための村の観光コンテンツの発見や整理を行い、観光体験・商品の開発に取り組んできた。また、日本から大学生を引率して、少数民族の集落への訪問、農作業体験、香辛料やガストロノミー体験、パナナの繊維を活用した手工芸品作成体験などの新たなプログラムを開発し、試行的に実施した。これらにより、とりわけ海外客向けのスタディ・ツアーにおけるホームステイ事業の導入は来訪者にとっても現地の地域住民にとっても有意義なものであり、進展の可能性が期待されることが確認された。

(4) まとめ

インドネシア、タイ、インド、スリランカにおける事例研究からは、ホームステイ事業は開発途上国の村落部における様々な特徴を生かした取り組みにおいて有効に活用できることが確認された。すなわち、インドネシアでは津波被災後の新たな活動の選択肢のなかで、女性を中心に担われる村落観光として、タイでは国家が掲げる「足るを知る経済」や「タイらしさ」を現実化すべく、伝統医療を活用したウェルネス・ツーリズムとして、インドでは英領植民地期の歴史的建築物の維持と活用の一環として、スリランカでは様々な地域資源を活用したスタディ・ツアーとして、ホームステイ事業が活用されていた。

こうしたホームステイの多様な活用事例からは、多くの先行研究が見送ってきたとされるブランディングや起業家的側面も見いだすことができた。インドネシアではアチェの伝統的な家屋様式によりホームステイがブランド化され、タイではランナー様式の健康的なライフスタイルとウェルネスにより当該村のブランド化が図られていた。インドでは歴史的建築物、スリランカではスタディ・ツアーが活用されていた。いずれも単なるホームステイではなく、何かしらの文化資源により際立った特徴が創出されているのである。

起業家的試みに関しては、とりわけインドの歴史的建築物を活用したホームステイにおいて顕著に表れている。インドの事例ではコミュニティ運営的な側面はほぼみられず、建築物の所有者達は個人事業としてホームステイを運営している。運営においては外部からの影響を極力排除して自律を保つことを重視し、かつ適正規模を留意しながらビジネスとして運営している。

ホームステイ事業における課題としては、タイやスリランカの事例からはホームステイ事業を維持しようとしても、実際には日帰り客が多く、宿泊者が少ないという点も見いだされた。また、インドの事例においても歴史的建築物の維持には多額の費用を要するが、ホームステイのみでは十分に費用を賄えていないと思われるケースも存在した。さらに、コミュニティをベースとするホームステイ事業の運営に関しては、コミュニティ内のリーダーシップやパワーバランス、利益の公平な配分などの観点から、コミュニティ・ベイスト・ツーリズムの理念の実現の程度についてはばらつきがある状況もみられた。

(5) 今後の展望

本研究は、東南アジア及び南アジアにおけるホームステイを中核とした観光諸形態の動向に注目することで、開発途上国の村落部における観光開発に関する比較研究を行った。その結果、宿泊客の確保などの課題はあるものの、多様な観光形態においてホームステイ事業が活用されている実態を明らかにした。

研究開始当初には、「村落部」「コミュニティ中心の取り組み」「ホームステイ」を一体のものとして考え、主たる研究対象をコミュニティ・ベイスト・ツーリズムとして想定していた。しかし、調査研究を進めるなかで開発途上国の農村部における観光振興はこれに留まらない多様な展開が進んでいることを見いだすこととなった。本成果報告書では触れていないが、調査の過程では「村落部におけるコミュニティ中心ではないホームステイ」にも遭遇した。例えば、タイでは少数民族の集落において、ある一個人が都市部の旅行会社と組んでホームステイを実施していた。また、インドでは歴史的建築物を活用した村落部でのホームステイ事業のみならず、都市部の小さな旅行会社が都市民のための週末リゾートとして開発した施設（ホームステイではないが、食事の提供ほか全て村民が担っている）が村落で運営されていた。

実のところ、個人事業者による歴史的建築物の活用についても、スリランカにおいても植民地期以来の茶園の歴史的建築物を活用したホームステイ事業が運営されている。これらはいずれも起業家的取り組みである。開発途上国の村落部における観光開発の実態を捉えるためには、今後はコミュニティのみならず、このような個人や起業家的試みに関しても視野を広げる必要がある。

< 引用文献 >

Janjua, Zain ul Abedin, Gengeswari Krishnapillai, and Mobashar Rahman (2021). A Systematic Literature Review of Rural Homestays and Sustainability in Tourism. *SAGE Open* April-June 2021, 1-17. <https://doi.org/10.1177/21582440211007117>

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計12件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 薬師寺浩之	4. 巻 10(2)
2. 論文標題 観光者の問題行動を読み解く	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 観光学評論	6. 最初と最後の頁 131-146
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 薬師寺 浩之	4. 巻 134
2. 論文標題 孤児院ボランティアツーリズムを問い直す：規範的アプローチを超えて	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 立命館大学人文科学研究所紀要	6. 最初と最後の頁 183～213
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.34382/00018075	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 ラナシンハ ニルマラ	4. 巻 29(1)
2. 論文標題 スリランカにおける開発と社会学研究の動向	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 ソシオサイエンス	6. 最初と最後の頁 118-139
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 薬師寺浩之	4. 巻 32(4)
2. 論文標題 巻頭：コロナ禍のアジアと世界における観光の状況	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 奈良県立大学研究季報	6. 最初と最後の頁 1-15
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中谷哲弥	4. 巻 32(4)
2. 論文標題 新型コロナウイルス感染とインドの観光 コロナ禍における現状と展望	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 奈良県立大学研究季報	6. 最初と最後の頁 17-52
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Ranasinghe Nirmala	4. 巻 32(4)
2. 論文標題 コロナ禍のスリランカにおける観光と今後の展望	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 奈良県立大学研究季報	6. 最初と最後の頁 53-70
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 亀山恵理子	4. 巻 32(4)
2. 論文標題 コロナ禍におけるインドネシアの観光と政府の施策	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 奈良県立大学研究季報	6. 最初と最後の頁 71-93
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 葉師寺 浩之	4. 巻 131
2. 論文標題 観光研究におけるネットノグラフィー調査の可能性	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 立命館大学人文科学研究所紀要	6. 最初と最後の頁 181 ~ 214
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.34382/00015957	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村瀬博昭 / Ranasinghe Nirmala	4. 巻 32(1)
2. 論文標題 国外での体験学習による学びの可能性：学生のスリランカ訪問より	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 奈良県立大学研究季報	6. 最初と最後の頁 99-125
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Nirmala Ranasinghe	4. 巻 31(3)
2. 論文標題 Initiatives in Developing Community-based Tourism in Madurawala, Sri Lanka: Benefits, Issues and Recommendations	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 奈良県立大学研究季報	6. 最初と最後の頁 91-138
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中谷哲弥	4. 巻 31(3)
2. 論文標題 バングラデシュにおける観光の動向 観光行動に関する質問紙調査より	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 奈良県立大学研究季報	6. 最初と最後の頁 1-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 葉師寺浩之	4. 巻 125
2. 論文標題 新型コロナウイルス感染症がもたらした危機からの観光の回復と危機を契機とした変化・変革をめぐる論点の整理	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 立命館大学人文科学研究所紀要	6. 最初と最後の頁 151-184
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.34382/00014213	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計13件（うち招待講演 5件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 Tetsuya Nakatani
2. 発表標題 Pilgrimage, Islamic Tourism, and Consumerization in Bangladesh
3. 学会等名 Secularization, Islamization, and Globalization in South Asia, Research Institute for Languages and Cultures of Asia and Africa (ILCAA), Tokyo Univerisity of Foreign Studies
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 中谷哲弥
2. 発表標題 経済成長下のバングラデシュにおける観光 - 観光行動の特徴とイスラミック・ツーリズムの進展をめぐって -
3. 学会等名 東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所共同研究課題「南アジアの社会変容と多極的なムスリム社会の動向 バングラデシュの構造変動とイスラーム主義の統合的理解に向けて」
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 亀山恵理子
2. 発表標題 東ティモール女性の紛争経験と記憶 映画『メモリア』の制作過程を辿る
3. 学会等名 奈良女子大学アジア・ジェンダー文化学研究センター助成研究課題講演会（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 薬師寺浩之
2. 発表標題 観光者の問題行動を読み解く
3. 学会等名 観光学術学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Ranasinghe Nirmala
2. 発表標題 コロナ禍における国際交流と観光教育：海外向け奈良オンラインツアーを事例に
3. 学会等名 観光学術学会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Ranasinghe Nirmala
2. 発表標題 多文化が共生するコミュニティづくり
3. 学会等名 青少年国際交流を通して国際社会や地域社会への貢献を考えるつどい（近畿ブロック）（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 ラナシンハ ニルマラ
2. 発表標題 持続可能な地域造りに関するスリランカでの取り組み：Heeloya ルーラルツーリズムを事例に
3. 学会等名 奄美大島・持続可能な観光連続セミナー - （招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 ラナシンハ ニルマラ
2. 発表標題 日本国内の事例：十津川村・SDGs未来都市
3. 学会等名 奄美大島・持続可能な観光連続セミナー - （招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 ラナシンハ ニルマラ
2. 発表標題 スリランカ・Heeloyalにおけるホームステイツーリズム
3. 学会等名 開発途上国におけるホームステイを中核とした観光開発に関する国際比較研究研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 亀山恵理子
2. 発表標題 観光村の推進と女性によるホームステイの取り組み インドネシア・アチェ州の事例から
3. 学会等名 観光学会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 ラナシンハ ニルマラ
2. 発表標題 観光におけるホームステイの意義 スリランカ Heel Oya におけるCommunity-based Tourism Villageの事例
3. 学会等名 観光学会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 薬師寺浩之
2. 発表標題 タイにおける「足るを知る経済」理念を軸としたホームステイツーリズム振興と「タイらしさ」イメージ チェンマイ近郊のパーン・ライ イゴーンキン・コミュニティの事例から
3. 学会等名 観光学会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 中谷哲弥
2. 発表標題 英領植民地期の歴史的建築物の継承とホームステイ インド・西ベンガル州の事例から
3. 学会等名 観光学会
4. 発表年 2024年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 中谷哲弥	4. 発行年 2022年
2. 出版社 昭和堂	5. 総ページ数 296
3. 書名 「観光が拓く、農村開発の新たな可能性 インド・バングラデシュにおける実践と課題」三尾稔編『南アジアの新しい波 上巻 グローバルな社会変動と南アジアのレジリエンス』	

1. 著者名 薬師寺浩之	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 232
3. 書名 「第 部 11 エシックス 倫理的で持続可能な観光実践の重要性と限界」神田孝治・森本泉・山本理佳編『現代観光地理学への誘い』	

1. 著者名 ラナシンハ・ニルマラ	4. 発行年 2024年
2. 出版社 風塵社	5. 総ページ数 271
3. 書名 「ガストロノミーリズムにおける郷土食の物語化 スリランカ・ヒールオヤにおけるキトゥル関連体験を中心に」窪田暁・岡井崇之編著『郷土食が紡ぐ新たな物語 グローバル化した世界で私たちはなにを食べているのか』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	亀山 恵理子 (Kameyama Eriko) (50598208)	奈良県立大学・地域創造学部・准教授 (24602)	
研究分担者	薬師寺 浩之 (Yakushiji Hiroyuki) (70647396)	奈良県立大学・地域創造学部・准教授 (24602)	
研究分担者	らなしんは にるまら (Ranashinghe Nirmala) (90849663)	奈良県立大学・地域創造学部・准教授 (24602)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
バングラデシュ	Jahangirnagar University			